

2 予第 2 7 3 1 号
令和 3 年 3 月 31 日

関東農政局長 殿

大臣官房参事官（経理）

補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の承認基準についての一部改正について

補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の承認基準について（平成 20 年 5 月 23 日付け 20 経第 385 号大臣官房経理課長通知。以下「承認基準」という。）の一部を別紙新旧対照表のとおり改正したので、通知する。

なお、本通知による改正により、間接補助事業者等に係る財産処分承認においては、補助事業者等に対しては財産処分を行う間接補助事業者等に対する承認に際し必要な承認条件を付すべきこと以外の条件を課さない取り扱いとなり、仮に間接補助事業者等が国庫納付に係る承認条件を履行できない場合であっても、補助事業者が間接補助事業者等に成り代わって国庫納付を行う義務は存在しないこととなるため、このような場合に補助事業者等に対し国庫納付を求めることのないよう留意されたい。

おって、貴管下の管内都県知事には、貴職から通知願いたい。

一部改正新旧対照表（下線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>別紙</p> <p>補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の承認基準</p> <p>（財産処分に係る承認申請等）</p> <p>第10条（略）</p> <p>2 農林水産大臣は、前項の承認をするときは、次の各号に掲げる条件（第2号及び第3号に掲げる条件については、第1号に掲げる条件において国庫納付を承認条件とした場合、第3号に掲げる条件については、間接補助事業者等がさらに財産処分を行う間接補助事業者等に対し承認を行う場合に限る。）を付すものとする。</p> <p>（1）間接補助事業者等に対し、別表1の処分区分の欄に掲げる内容に応じてそれぞれに対応する承認条件を付すこと（間接補助事業者等がさらに財産処分を行う間接補助事業者等に対し承認を行う場合は、当該条件に代えて、間接補助事業者等に対し、財産処分を行う間接補助事業者等に対し別表1の処分区分の欄に掲げる内容に応じてそれぞれに対応する承認条件を付すことを条件として付すこと。）</p> <p>（2）間接補助事業者等から納付を受けた額の国庫補助金等相当額を国庫納付すること</p> <p>（3）間接補助事業者等に対し、財産処分を行う間接補助事業者等から納付を受けた額の補助金等相当額を納付することを条件として付すこと</p> <p>（4）間接補助事業者等に対し、第1号及び第3号により付した条件を履行させる上で必要な措置をとること</p> <p>（地方公共団体が所有する長期利用財産に係る承認申請等）</p> <p>第11条（略）</p>	<p>別紙</p> <p>補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の承認基準</p> <p>（財産処分に係る承認申請等）</p> <p>第10条（略）</p> <p>2 農林水産大臣は、前項の承認をするときは、別表1の処分区分の欄に掲げる内容に応じて、それぞれに対応する承認条件を付した上で承認を行うものとし、補助事業者等は、前項の承認をするときは、農林水産大臣から付された承認条件を付した上で承認を行うものとする。</p> <p>（地方公共団体が所有する長期利用財産に係る承認申請等）</p> <p>第11条（略）</p>

<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p>3 第10条第2項の規定は、別表1を別表2に読み替えた上で、<u>農林水産大臣が前項の承認をする場合に準用する。</u></p>	<p>3 <u>農林水産大臣は、前項の承認をするときは、別表2の処分区分の欄に掲げる内容に</u>応じて、<u>それぞれに対応する承認条件を付した上で承認を行うものとし、補助事業者等は、前項の承認をするときは、農林水産大臣から付された承認条件を付した上で承認を行うものとする。</u></p>
<p>4・5 (略)</p>	<p>4・5 (略)</p>
<p>(地方公共団体以外の者が所有する長期利用財産に係る承認申請等)</p> <p>第12条 (略)</p> <p>2 第10条第2項の規定は、別表1を別表3に読み替えた上で、<u>農林水産大臣が前項第2号の承認をする場合に準用するものとし、農林水産大臣は、承認に当たり、当該財産処分が地域活性化等を図るために行われるものであるかどうか、当該間接補助対象財産に対する地域の需要動向から見て財産処分が適当であるかどうか等について確認し、別表3の処分区分の欄に掲げる内容に</u>応じて、<u>それぞれに対応する承認条件を付した上で承認を行うものとし、補助事業者等は、前項第2号の承認をするときは、農林水産大臣から付された承認条件を付した上で承認を行うものとする。</u></p>	<p>(地方公共団体以外の者が所有する長期利用財産に係る承認申請等)</p> <p>第12条 (略)</p> <p>2 <u>農林水産大臣は、前項第2号の承認をするときは、当該財産処分が地域活性化等を図るために行われるものであるかどうか、当該間接補助対象財産に対する地域の需要動向から見て財産処分が適当であるかどうか等について確認し、別表3の処分区分の欄に掲げる内容に</u>応じて、<u>それぞれに対応する承認条件を付した上で承認を行うものとし、補助事業者等は、前項第2号の承認をするときは、農林水産大臣から付された承認条件を付した上で承認を行うものとする。</u></p>
<p>(利用困難財産に係る承認申請等)</p> <p>第13条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第10条第2項の規定は、別表1を別表4に読み替えた上で、<u>農林水産大臣が第1項の承認をする場合に準用するものとし、農林水産大臣は、承認に当たり、当初の間接補助目的に従った利用が困難となつて</u>いること及び前項の要件に該当することについて、<u>利用困難財産処分承認申請書(別紙様式第15号)により確認するものとする。</u></p>	<p>(利用困難財産に係る承認申請等)</p> <p>第13条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>農林水産大臣は、第1項の承認をするときは、当初の間接補助目的に従った利用が困難となつて</u>いること及び前項の要件に該当することについて、<u>利用困難財産処分承認申請書(別紙様式第15号)により確認し、別表4の処分区分の欄に掲げる内容に</u>応じて、<u>それぞれに対応する承認条件を付した上で承認を行うものとし、補助事業者等は、第1項の承認をするときは、農林水産大臣から付された承認条件を付した上で承認を行うものとする。</u></p>

別表 1 (第 3 条及び第 1 0 条関係)

処分区分	承認条件	国庫納付額	備考
(略)	(略)	(略)	(略)
担保	(略)	(略)	(注 5)

(注 1) ~ (注 4) (略)

(注 5) 第 1 0 条により担保に係る承認を受けた担保権が実行された場合は、財産処分を行う間接補助事業者等に対し承認を行った補助事業者等又は間接補助事業者等は、国庫納付額の納付を求める上で必要な措置 (法的措置を含む) をとるものとし、必要な措置をとったにもかかわらず国庫納付額の一部又は全部の納付を受ける可能性が無くなった場合は、それまでに納付を受けた補助金等の額の国庫補助金等相当額の国庫納付をもって、当該承認に当たって補助事業者等に対し付した条件の履行が完了したものとして取り扱うこととする。

別表 1 (第 3 条及び第 1 0 条関係)

処分区分	承認条件	国庫納付額	備考
(略)	(略)	(略)	(略)
担保	(略)	(略)	(新設)

(注 1) ~ (注 4) (略)

(新設)

改正後				改正前			
別表5（第6条及び第13条関係）				別表5（第6条及び第13条関係）			
補助事業名	事業実施年度		備考	補助事業名	事業実施年度		備考
	始期	終期			始期	終期	
沖縄振興公共投資交付金（うち農山漁村地域整備に関する事業（農業農村基盤整備事業（土地改良施設及び農業集落排水施設を除く。）、森林居住環境整備事業、地域水産物供給基盤整備事業、漁港環境整備事業及び漁村再生交付金事業に限る。）、農山漁村活性化対策整備に関する事業（土地改良施設を除く。）、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業及び沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業（経営確立促進調査事業を除く。）に限る。）	平成24年度		大臣官房、食料産業局、農生産局、農村振興局、林野庁、水産庁	沖縄振興公共投資交付金（うち農山漁村地域整備に関する事業（農業農村基盤整備事業（土地改良施設及び農業集落排水施設を除く。）、森林居住環境整備事業、地域水産物供給基盤整備事業、漁港環境整備事業及び漁村再生交付金事業に限る。）、農山漁村活性化対策整備に関する事業（土地改良施設を除く。）、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業及び沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業（経営確立促進調査事業を除く。）に限る。）	平成24年度		大臣官房、食料産業局、農生産局、農村振興局、林野庁、水産庁
（削る）				東日本大震災復興交付金（うち農山漁村地域復興基盤整備総合整備事業（土地改良施設及び農業集落排水施設を除く。）、農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業（土地改良施設を除く。）、漁港施設機能強化事業及び水産業共同利用施設復興整備事業に限る。）	平成23年度		大臣官房
福島再生加速化交付金（うち農山漁村地域復興基盤整備総合整備事業（土地改良施設、農業集落排水施設を除く。）及び農山漁村活性化プロジェクト支援（福島復興対策）事業（土地改良施設を除く。）に限る。）	平成26年度		大臣官房	福島再生加速化交付金（うち農山漁村地域復興基盤整備総合整備事業（土地改良施設、農業集落排水施設を除く。）及び農山漁村活性化プロジェクト支援（福島復興対策）事業（土地改良施設を除く。）に限る。）	平成26年度		大臣官房
東日本大震災復興交付金（うち農山漁村地域復興基盤整備総合整備事業（土地改良施設及び農業集落排水施設を除く。）、農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業（土地改良施設を除く。）、漁港施設機能強化事業及び水産業共同利用施設復興整備事業に限る。）	平成23年度		大臣官房	東日本大震災復興交付金（うち農山漁村地域復興基盤整備総合整備事業（土地改良施設及び農業集落排水施設を除く。）、農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業（土地改良施設を除く。）、漁港施設機能強化事業及び水産業共同利用施設復興整備事業に限る。）	（新設）		（新設）

除く。)、漁港施設機能強化事業及び水産業共同
利用施設復興整備事業に限る。)

東日本大震災復興推進事業(うち安全・安心な
農業生産回復事業及び津波被災地域における海
岸防災林の活用を推進するための調査事業を除
く。)

消費・安全対策交付金

食料産業・6次産業化整備交付金

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備
緊急対策事業

畜産バイオマス地産地消緊急対策事業交付金

畜産バイオマス地産地消対策事業

地域バイオオマラス活用整備交付金

バイオ燃料地域利用モデル実証整備交付金

食品産業競争力強化対策事業

地域資源利用型産業創出緊急対策事業

資源循環型地域活力向上対策事業

農林水産分野における太陽光エネルギー利用推
進事業

農工商等連携促進施設整備支援事業

卸売市場施設災害復旧事業

バイオマス地域活用整備交付金

未来を切り拓く6次産業創出推進事業

未来を切り拓く6次産業創出事業

東日本大震災復興・復興農山漁村6次産業化対
策整備事業

新産業創出推進事業

新産業創出事業

農山漁村再生可能エネルギー導入事業

令和2年度

平成23年度

平成17年度

平成30年度

令和元年度

令和元年度

令和2年度

平成19年度

平成19年度

平成20年度

平成21年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成23年度

平成17年度

平成30年度

令和元年度

令和元年度

令和元年度

平成19年度

平成19年度

平成20年度

平成21年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

平成22年度

東日本大震災復興推進事業(うち安全・安心な
農業生産回復事業及び津波被災地域における海
岸防災林の活用を推進するための調査事業を除
く。)

消費・安全対策交付金

食料産業・6次産業化整備交付金

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備
緊急対策事業

畜産バイオマス地産地消緊急対策事業交付金

畜産バイオマス地産地消対策事業

地域バイオオマラス活用整備交付金

バイオ燃料地域利用モデル実証整備交付金

食品産業競争力強化対策事業

地域資源利用型産業創出緊急対策事業

資源循環型地域活力向上対策事業

農林水産分野における太陽光エネルギー利用推
進事業

農工商等連携促進施設整備支援事業

卸売市場施設災害復旧事業

バイオマス地域活用整備交付金

未来を切り拓く6次産業創出推進事業

未来を切り拓く6次産業創出事業

東日本大震災復興・復興農山漁村6次産業化対
策整備事業

新産業創出推進事業

新産業創出事業

農山漁村再生可能エネルギー導入事業

大臣官房

消費・安全
局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局
(新設)

食料産業局、
農
生
産
局、
農
村
振
興
局

食料産業局、
農
生
産
局、
農
村
振
興
局

食料産業局、
農
生
産
局、
農
村
振
興
局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

食料産業局

6次産業化整備支援事業	平成25年度	平成25年度	平成25年度	食料産業局
緑と水の環境技術革命プロジェクト事業	平成25年度	平成25年度	平成25年度	食料産業局
地域バイオマス産業化整備事業	平成25年度	平成25年度	平成25年度	食料産業局
6次産業化ネットワーク活動整備交付金	平成25年度	平成25年度	平成25年度	食料産業局
6次産業化ネットワーク活動整備事業	平成26年度	平成26年度	平成26年度	食料産業局
地域バイオマス活用施設整備事業	平成29年度	平成29年度	平成29年度	食料産業局
畜産・酪農収益力強化総合対策事業	平成28年度	平成28年度	平成28年度	生産局
産地生産基盤パワーアップ事業	令和元年度	令和元年度	令和元年度	生産局
持続的生産強化対策事業	令和元年度	令和元年度	令和元年度	生産局、 政策統括官
畜産生産力・生産体制強化対策事業	令和元年度	令和元年度	令和元年度	生産局
(削る)	(削る)	(削る)	(削る)	
公共牧場機能強化等体制整備事業	令和3年度	令和3年度	令和3年度	生産局
草地難防除雑草駆除技術等実証事業	令和2年度	令和2年度	令和2年度	生産局
国産乳製品等競争力強化対策事業	平成29年度	平成29年度	平成29年度	生産局
加工施設再編等緊急対策事業	平成27年度	平成27年度	平成27年度	生産局、 政策統括官
食肉流通再編・輸出促進事業	令和元年度	令和元年度	令和元年度	生産局
家畜市場密集防止対策支援事業	令和3年度	令和3年度	令和3年度	生産局
食肉生産流通多角化支援事業	令和3年度	令和3年度	令和3年度	生産局
強い農業・担い手づくり総合支援交付金(うち 農業・食品産業強化対策整備交付金及び農業・ 食品産業強化対策推進交付金のうち直接採択事 業に限る。)	令和元年度	令和元年度	令和元年度	生産局、 食料産業局
農畜産物輸出拡大施設整備事業	平成27年度	平成27年度	平成27年度	生産局、 食料産業局
福島県高付加価値産地展開支援事業	令和3年度	令和3年度	令和3年度	生産局
農業・食品産業競争力強化支援事業	平成17年度	平成17年度	平成17年度	生産局、 食料産業局、 経営局
強い農業づくり交付金	平成17年度	平成17年度	平成17年度	生産局、 経営局
6次産業化整備支援事業	平成25年度	平成25年度	平成25年度	食料産業局
緑と水の環境技術革命プロジェクト事業	平成25年度	平成25年度	平成25年度	食料産業局
地域バイオマス産業化整備事業	平成25年度	平成25年度	平成25年度	食料産業局
6次産業化ネットワーク活動整備交付金	平成25年度	平成25年度	平成25年度	食料産業局
6次産業化ネットワーク活動整備事業	平成26年度	平成26年度	平成26年度	食料産業局
地域バイオマス活用施設整備事業	平成29年度	平成29年度	平成29年度	食料産業局
畜産・酪農収益力強化総合対策事業	平成28年度	平成28年度	平成28年度	生産局
産地生産基盤パワーアップ事業	令和元年度	令和元年度	令和元年度	生産局
持続的生産強化対策事業	令和元年度	令和元年度	令和元年度	生産局、 政策統括官
畜産生産力・生産体制強化対策事業	令和元年度	令和元年度	令和元年度	生産局
(削る)	(削る)	(削る)	(削る)	
公共牧場機能強化等体制整備事業	令和3年度	令和3年度	令和3年度	生産局
草地難防除雑草駆除技術等実証事業	令和2年度	令和2年度	令和2年度	生産局
国産乳製品等競争力強化対策事業	平成29年度	平成29年度	平成29年度	生産局
加工施設再編等緊急対策事業	平成27年度	平成27年度	平成27年度	生産局、 政策統括官
食肉流通再編・輸出促進事業	令和元年度	令和元年度	令和元年度	生産局
家畜市場密集防止対策支援事業	令和3年度	令和3年度	令和3年度	生産局
食肉生産流通多角化支援事業	令和3年度	令和3年度	令和3年度	生産局
強い農業・担い手づくり総合支援交付金(うち 農業・食品産業強化対策整備交付金及び農業・ 食品産業強化対策推進交付金のうち直接採択事 業に限る。)	令和元年度	令和元年度	令和元年度	生産局、 食料産業局
農畜産物輸出拡大施設整備事業	平成27年度	平成27年度	平成27年度	生産局、 食料産業局
福島県高付加価値産地展開支援事業	令和3年度	令和3年度	令和3年度	生産局
農業・食品産業競争力強化支援事業	平成17年度	平成17年度	平成17年度	生産局、 食料産業局、 経営局
強い農業づくり交付金	平成17年度	平成17年度	平成17年度	生産局、 経営局
6次産業化整備支援事業	平成25年度	平成25年度	平成25年度	食料産業局
緑と水の環境技術革命プロジェクト事業	平成25年度	平成25年度	平成25年度	食料産業局
地域バイオマス産業化整備事業	平成25年度	平成25年度	平成25年度	食料産業局
6次産業化ネットワーク活動整備交付金	平成25年度	平成25年度	平成25年度	食料産業局
6次産業化ネットワーク活動整備事業	平成26年度	平成26年度	平成26年度	食料産業局
地域バイオマス活用施設整備事業	平成29年度	平成29年度	平成29年度	食料産業局
畜産・酪農収益力強化総合対策事業	平成28年度	平成28年度	平成28年度	生産局
産地生産基盤パワーアップ事業	令和元年度	令和元年度	令和元年度	生産局
持続的生産強化対策事業	令和元年度	令和元年度	令和元年度	生産局、 政策統括官
畜産生産力・生産体制強化対策事業	令和元年度	令和元年度	令和元年度	生産局
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	
公共牧場活用和子牛等増産対策事業	令和元年度	令和元年度	令和元年度	生産局
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	
国産乳製品等競争力強化対策事業	平成29年度	平成29年度	平成29年度	生産局
加工施設再編等緊急対策事業	平成27年度	平成27年度	平成27年度	生産局、 政策統括官
食肉流通再編・輸出促進事業	令和元年度	令和元年度	令和元年度	生産局
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	
強い農業・担い手づくり総合支援交付金(うち 農業・食品産業強化対策整備交付金及び農業・ 食品産業強化対策推進交付金のうち直接採択事 業に限る。)	令和元年度	令和元年度	令和元年度	生産局、 食料産業局
農畜産物輸出拡大施設整備事業	平成27年度	平成27年度	平成27年度	生産局、 食料産業局
東日本大震災農業生産対策交付金	平成23年度	平成23年度	平成23年度	生産局、 食料産業局、 経営局
農業・食品産業競争力強化支援事業	平成17年度	平成17年度	平成17年度	生産局、 食料産業局、 経営局
強い農業づくり交付金	平成17年度	平成17年度	平成17年度	生産局、 経営局

国内産糖・いもでん粉産地緊急構造改革支援事業	平成19年度	平成22年度	食料産業局、 経営局	生産局
産地生産拡大プロジェクト支援事業	平成20年度	平成21年度	食料産業局、 経営局	生産局
有機農業総合支援対策	平成20年度	平成21年度	食料産業局、 経営局	生産局
農業生産地球温暖化総合対策事業	平成20年度	平成21年度	食料産業局、 経営局	生産局
食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金	平成22年度	平成22年度	食料産業局、 経営局	生産局
生産環境総合対策事業	平成22年度	平成26年度	食料産業局、 経営局	生産局
産地活性化総合対策事業	平成22年度	平成30年度	食料産業局、 経営局	生産局
集たばこ作付転換緊急対策事業	平成23年度	平成23年度	食料産業局、 経営局	生産局
戦略作物生産拡大関連施設緊急整備事業	平成23年度	平成23年度	食料産業局、 経営局	生産局
(新設)	平成23年度	平成23年度	食料産業局、 経営局	生産局
さとうきび等安定生産体制緊急確立事業	平成24年度	平成24年度	食料産業局、 経営局	生産局
産地再生関連施設緊急整備事業	平成24年度	平成24年度	食料産業局、 経営局	生産局
輸出対応型生産・出荷施設緊急整備事業	平成24年度	平成24年度	食料産業局、 経営局	生産局
畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業	平成25年度	平成27年度	食料産業局、 経営局	生産局
次世代施設園芸導入加速化支援事業	平成25年度	平成28年度	食料産業局、 経営局	生産局
畜産競争力強化緊急対策事業（畜産収益力強化緊急支援事業を除く。）	平成26年度	平成26年度	食料産業局、 経営局	生産局
配合飼料供給体制整備促進事業	平成26年度	平成26年度	食料産業局、 経営局	生産局
甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業	平成26年度	平成26年度	食料産業局、 経営局	生産局
畜産競争力強化対策整備事業	平成27年度	平成27年度	食料産業局、 経営局	生産局
産地リスク軽減技術総合対策事業	平成27年度	平成28年度	食料産業局、 経営局	生産局
産地パワースタッフ事業	平成27年度	平成30年度	食料産業局、 経営局	生産局
品目別輸出促進緊急対策事業（うち、農産物輸 出コスト低減対策特別支援事業に限る。）	平成28年度	平成28年度	食料産業局、 経営局	生産局
飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業	令和元年度	令和元年度	食料産業局、 経営局	生産局
オナーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事	平成28年度	平成30年度	食料産業局、 経営局	生産局
国内産糖・いもでん粉産地緊急構造改革支援事業	平成19年度	平成22年度	食料産業局、 経営局	生産局
産地生産拡大プロジェクト支援事業	平成20年度	平成21年度	食料産業局、 経営局	生産局
有機農業総合支援対策	平成20年度	平成21年度	食料産業局、 経営局	生産局
農業生産地球温暖化総合対策事業	平成20年度	平成21年度	食料産業局、 経営局	生産局
食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金	平成22年度	平成22年度	食料産業局、 経営局	生産局
生産環境総合対策事業	平成22年度	平成26年度	食料産業局、 経営局	生産局
産地活性化総合対策事業	平成22年度	平成30年度	食料産業局、 経営局	生産局
集たばこ作付転換緊急対策事業	平成23年度	平成23年度	食料産業局、 経営局	生産局
戦略作物生産拡大関連施設緊急整備事業	平成23年度	平成23年度	食料産業局、 経営局	生産局
東日本大震災農業生産対策交付金	平成23年度	令和2年度	食料産業局、 経営局	生産局
さとうきび等安定生産体制緊急確立事業	平成24年度	平成24年度	食料産業局、 経営局	生産局
産地再生関連施設緊急整備事業	平成24年度	平成24年度	食料産業局、 経営局	生産局
輸出対応型生産・出荷施設緊急整備事業	平成24年度	平成24年度	食料産業局、 経営局	生産局
畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業	平成25年度	平成27年度	食料産業局、 経営局	生産局
次世代施設園芸導入加速化支援事業	平成25年度	平成28年度	食料産業局、 経営局	生産局
畜産競争力強化緊急対策事業（畜産収益力強化緊急支援事業を除く。）	平成26年度	平成26年度	食料産業局、 経営局	生産局
配合飼料供給体制整備促進事業	平成26年度	平成26年度	食料産業局、 経営局	生産局
甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業	平成26年度	平成26年度	食料産業局、 経営局	生産局
畜産競争力強化対策整備事業	平成27年度	平成27年度	食料産業局、 経営局	生産局
産地リスク軽減技術総合対策事業	平成27年度	平成28年度	食料産業局、 経営局	生産局
産地パワースタッフ事業	平成27年度	平成30年度	食料産業局、 経営局	生産局
品目別輸出促進緊急対策事業（うち、農産物輸 出コスト低減対策特別支援事業に限る。）	平成28年度	平成28年度	食料産業局、 経営局	生産局
飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業	令和元年度	令和元年度	食料産業局、 経営局	生産局
オナーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事	平成28年度	平成30年度	食料産業局、 経営局	生産局

業	酪農経営体生産性向上緊急対策事業	平成29年度	平成29年度	生産局	平成29年度	生産局
	次世代施設園芸拡大支援事業	平成29年度	平成29年度	生産局	平成29年度	生産局
	農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業（うち畜産物輸出産地緊急対策事業に限る。）	平成30年度	令和元年度	生産局	令和元年度	生産局
	（新設）	（新設）	（新設）	（新設）	（新設）	（新設）
	農業人材力強化総合支援事業（農業経営確立支援事業に限る。）	平成24年度	平成24年度	経営局	平成24年度	経営局
	特定地域経営支援対策事業	昭和51年度	昭和51年度	経営局	昭和51年度	経営局
	新規就農支援緊急対策事業	令和元年度	令和元年度	経営局	令和元年度	経営局
	地域雇用拡大型農業経営確立緊急対策事業（うち共同利用施設補助事業に限る。）	平成20年度	平成20年度	経営局	平成20年度	経営局
	集落営農法人化等緊急整備推進事業	平成21年度	平成21年度	経営局	平成21年度	経営局
	農業主導型6次産業化整備事業	平成22年度	平成22年度	経営局	平成22年度	経営局
	経営体育成交付金（うち集落営農補助事業及び共同利用施設補助事業に限る。）	平成22年度	平成22年度	経営局	平成22年度	経営局
	中山間地域所得向上支援事業	平成28年度	平成28年度	（削る）	平成28年度	農村振興局
	農地耕作条件改善事業	平成28年度	平成28年度	農村振興局、生産局	平成28年度	農村振興局、生産局
	特殊自然災害対策施設緊急整備事業	平成24年度	平成24年度	農村振興局	平成24年度	農村振興局
	農業用水路等長寿命化・防災減災事業（土地改良施設を除く。）	平成30年度	平成30年度	農村振興局	平成30年度	農村振興局
	農業農村整備事業（土地改良施設、農業集落排水施設及び林業集落排水施設並びに漁村生活環境基盤施設を除く。）	平成3年度	平成3年度	農村振興局、生産局	平成3年度	農村振興局、生産局
	農山漁村振興交付金（うち農山漁村振興整備交付金に限る。）	平成28年度	平成28年度	農村振興局	平成28年度	農村振興局
	鳥獣被害防止総合対策交付金	平成20年度	平成20年度	農村振興局	平成20年度	農村振興局
	農山漁村地域整備交付金（うち農業農村基盤整備事業（土地改良施設及び農業集落排水施設を除く。）、森林居住環境整備事業、水産物供給基盤整備事業、漁港環境整備事業及び漁村再生交付金事業に限る。）	平成22年度	平成22年度	農村振興局、生産局、林野庁、水産庁	平成22年度	農村振興局、生産局、林野庁、水産庁

業	酪農経営体生産性向上緊急対策事業	平成29年度	平成29年度	生産局	平成29年度	生産局
	次世代施設園芸拡大支援事業	平成29年度	平成29年度	生産局	平成29年度	生産局
	農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業（うち畜産物輸出産地緊急対策事業に限る。）	平成30年度	令和元年度	生産局	令和元年度	生産局
	公共牧場活用和子牛等増産対策事業	令和元年度	令和元年度	生産局	令和元年度	生産局
	農業人材力強化総合支援事業（農業経営確立支援事業に限る。）	平成24年度	平成24年度	経営局	平成24年度	経営局
	特定地域経営支援対策事業	昭和51年度	昭和51年度	経営局	昭和51年度	経営局
	新規就農支援緊急対策事業	令和元年度	令和元年度	経営局	令和元年度	経営局
	経営継承・発展等支援事業	令和3年度	令和3年度	経営局	令和3年度	経営局
	集落営農法人化等緊急整備推進事業	平成21年度	平成21年度	経営局	平成21年度	経営局
	農業主導型6次産業化整備事業	平成22年度	平成22年度	経営局	平成22年度	経営局
	経営体育成交付金（うち集落営農補助事業及び共同利用施設補助事業に限る。）	平成22年度	平成22年度	経営局	平成22年度	経営局
	（削る）	（削る）	（削る）	（削る）	（削る）	（削る）
	農地耕作条件改善事業	平成28年度	平成28年度	農村振興局、生産局	平成28年度	農村振興局、生産局
	特殊自然災害対策施設緊急整備事業	平成24年度	平成24年度	農村振興局	平成24年度	農村振興局
	農業用水路等長寿命化・防災減災事業（土地改良施設を除く。）	平成30年度	平成30年度	農村振興局	平成30年度	農村振興局
	農業農村整備事業（土地改良施設、農業集落排水施設及び林業集落排水施設並びに漁村生活環境基盤施設を除く。）	平成3年度	平成3年度	農村振興局、生産局	平成3年度	農村振興局、生産局
	農山漁村振興交付金（うち農山漁村振興整備交付金に限る。）	平成28年度	平成28年度	農村振興局	平成28年度	農村振興局
	鳥獣被害防止総合対策交付金	平成20年度	平成20年度	農村振興局	平成20年度	農村振興局
	農山漁村地域整備交付金（うち農業農村基盤整備事業（土地改良施設及び農業集落排水施設を除く。）、森林居住環境整備事業、水産物供給基盤整備事業、漁港環境整備事業及び漁村再生交付金事業に限る。）	平成22年度	平成22年度	農村振興局、生産局、林野庁、水産庁	平成22年度	農村振興局、生産局、林野庁、水産庁

農村地域復興再生基盤総合整備事業	平成24年度	農村振興局
広域連携共生・対流等整備交付金	平成19年度	農村振興局
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	平成19年度	農村振興局
低炭素むらづくりモデル支援事業	平成21年度	農村振興局
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	平成21年度	農村振興局
食と地域の交流促進対策整備交付金	平成23年度	農村振興局
地域自主戦略交付金（うち農山漁村地域整備に関する事業（農業農村基盤整備事業（土地改良施設、農業集落排水施設及び林業集落排水施設並びに漁村生活環境基盤施設を除く。）、森林居住環境整備事業、地域水産物供給基盤整備事業、漁港環境整備事業及び漁村再生交付金事業に限る。）、農山漁村活性化対策整備に関する事業（土地改良施設を除く。）、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業及び森林整備・林業等振興整備に関する事業に限る。)	平成23年度	農村振興局、食料産業局、生産局、林野庁、水産庁
被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	平成23年度	農村振興局
被災土地改良区復興支援事業	平成23年度	農村振興局
ため池等汚染拡散防止対策実証事業	平成24年度	農村振興局
鳥獣被害防止施設緊急整備事業	平成24年度	農村振興局
鳥獣被害防止施設緊急整備等対策（新設）	平成24年度（新設）	農村振興局（新設）
「農」のある暮らしづくり整備交付金	平成25年度	農村振興局
都市農村共生・対流総合対策整備交付金	平成25年度	農村振興局
小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	平成26年度	農村振興局
美しい農村再生支援事業	平成26年度	農村振興局
農山漁村おみやげ農畜産物販売促進整備事業	平成27年度	農村振興局
都市農業機能発揮整備事業（新設）	平成27年度（新設）	農村振興局（新設）
荒廃農地等利活用促進交付金（新設）	平成29年度（新設）	農村振興局（新設）
（新設）	平成29年度（新設）	農村振興局（新設）
甘味資源作物産地強化緊急対策事業	平成27年度	政策統括官

（削る）	（削る）	（削る）
広域連携共生・対流等整備交付金	平成19年度	農村振興局
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	平成19年度	農村振興局
低炭素むらづくりモデル支援事業	平成21年度	農村振興局
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	平成21年度	農村振興局
食と地域の交流促進対策整備交付金	平成23年度	農村振興局
地域自主戦略交付金（うち農山漁村地域整備に関する事業（農業農村基盤整備事業（土地改良施設、農業集落排水施設及び林業集落排水施設並びに漁村生活環境基盤施設を除く。）、森林居住環境整備事業、地域水産物供給基盤整備事業、漁港環境整備事業及び漁村再生交付金事業に限る。）、農山漁村活性化対策整備に関する事業（土地改良施設を除く。）、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業及び森林整備・林業等振興整備に関する事業に限る。)	平成23年度	農村振興局、食料産業局、生産局、林野庁、水産庁
被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	平成23年度	農村振興局
被災土地改良区復興支援事業	平成23年度	農村振興局
ため池等汚染拡散防止対策実証事業	平成24年度	農村振興局
鳥獣被害防止施設緊急整備事業	平成24年度	農村振興局
鳥獣被害防止施設緊急整備等対策	平成24年度	農村振興局
農村地域復興再生基盤総合整備事業	平成24年度	農村振興局
「農」のある暮らしづくり整備交付金	平成25年度	農村振興局
都市農村共生・対流総合対策整備交付金	平成25年度	農村振興局
小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	平成26年度	農村振興局
美しい農村再生支援事業	平成26年度	農村振興局
農山漁村おみやげ農畜産物販売促進整備事業	平成27年度	農村振興局
都市農業機能発揮整備事業	平成27年度	農村振興局
中山間地域所得向上支援事業	平成28年度	農村振興局
荒廃農地等利活用促進交付金	平成29年度	農村振興局
畑作構造転換事業	平成29年度	政策統括官
甘味資源作物生産性向上緊急対策事業	令和2年度	政策統括官
甘味資源作物産地強化緊急対策事業	平成27年度	政策統括官

甘味資源作物等産地確立緊急対策事業	平成28年度 平成29年度 (削る)	平成28年度 平成29年度 (削る)	政策統括官 政策統括官 (削る)
甘味資源作物生産性向上緊急対策事業 (削る)	平成29年度 平成30年度 令和元年年度 令和2年度 令和2年度 令和2年度	平成29年度 平成30年度 令和元年年度 令和2年度 令和2年度 令和2年度	政策統括官 政策統括官 政策統括官 政策統括官 政策統括官 政策統括官
甘味資源作物・砂糖製造業緊急支援事業	平成30年度	平成30年度	政策統括官
甘味資源作物産地生産性向上緊急支援事業	令和元年年度	令和元年年度	政策統括官
コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策事業	令和2年度	令和2年度	政策統括官
新市場開拓に向けた水田リノベーション事業	令和2年度	令和2年度	政策統括官
麦・大豆産地生産性向上プロジェクト(水田麦 ・大豆産地生産性向上事業及び麦・大豆保管施設 整備事業に限る)	令和2年度	令和2年度	政策統括官
福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業	平成25年度	平成25年度	農林水産技 術会議事務 局
農林水産業の革新的技術緊急展開事業	平成26年度	平成26年度	農林水産技 術会議事務 局
農林水産業におけるロボット技術研究開発事業	平成26年度	平成26年度	農林水産技 術会議事務 局
苗木安定供給推進事業 (削る)	平成25年度 (削る)	平成25年度 (削る)	林野庁
(削る)	(削る)	(削る)	(削る)
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進 対策交付金 (削る)	令和元年年度 (削る)	令和元年年度 (削る)	林野庁 (削る)
林業成長産業化地域創出モデル事業	平成29年度	平成29年度	林野庁
林業・木材産業成長産業化促進対策交付金	平成30年度	平成30年度	林野庁
放射性物質被害林産物処理支援事業	平成25年度	平成25年度	林野庁
放射性物質対処型森林・林業復興対策事業	平成29年度	平成29年度	林野庁
特用林産施設体制整備事業 (削る)	平成24年度 (削る)	平成24年度 (削る)	林野庁 (削る)
森林整備加速化・林業再生事業	平成21年度	平成21年度	林野庁

甘味資源作物等産地確立緊急対策事業	平成28年度	平成28年度	政策統括官
甘味資源作物生産性向上緊急対策事業	平成29年度	平成29年度	政策統括官
畑作構造転換事業	平成29年度	令和元年年度	政策統括官
甘味資源作物・砂糖製造業緊急支援事業	平成30年度	平成30年度	政策統括官
甘味資源作物産地生産性向上緊急支援事業 (新設)	令和元年年度 (新設)	令和元年年度 (新設)	政策統括官 (新設)
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業	平成25年度	平成25年度	農林水産技 術会議事務 局
農林水産業の革新的技術緊急展開事業	平成26年度	平成26年度	農林水産技 術会議事務 局
農林水産業におけるロボット技術研究開発事業	平成26年度	平成26年度	農林水産技 術会議事務 局
苗木安定供給推進事業	平成25年度	平成25年度	林野庁
新たな木材需要創出総合プロジェクト事業	平成27年度	平成27年度	林野庁
合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進 対策	平成29年度	平成29年度	林野庁
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進 対策交付金	令和元年年度	令和元年年度	林野庁
森林・林業再生基盤づくり交付金	平成25年度	平成25年度	林野庁
林業成長産業化地域創出モデル事業	平成29年度	平成29年度	林野庁
林業・木材産業成長産業化促進対策交付金	平成30年度	平成30年度	林野庁
放射性物質被害林産物処理支援事業	平成25年度	平成25年度	林野庁
放射性物質対処型森林・林業復興対策事業	平成24年度	平成24年度	林野庁
特用林産施設体制整備事業	平成24年度	平成24年度	林野庁
木材加工流通施設等復旧対策事業	平成26年度	平成26年度	林野庁
森林整備加速化・林業再生事業	平成21年度	平成21年度	林野庁

森林居住環境整備事業（林業集落排水施設を除く。）	平成14年度	平成24年度	林野庁	森林居住環境整備事業（林業集落排水施設を除く。）	平成14年度	平成24年度	林野庁
森林・林業・木材産業づくり交付金	平成20年度	平成24年度	林野庁	森林・林業・木材産業づくり交付金	平成20年度	平成24年度	林野庁
住宅分野における国産材需要拡大緊急対策支援事業	平成21年度	平成22年度	林野庁	住宅分野における国産材需要拡大緊急対策支援事業	平成21年度	平成22年度	林野庁
地域材利用加速化支援事業	平成21年度	平成22年度	林野庁	地域材利用加速化支援事業	平成21年度	平成22年度	林野庁
木材供給等緊急対策事業	平成23年度	平成23年度	林野庁	木材供給等緊急対策事業	平成23年度	平成23年度	林野庁
木材加工流通施設等復旧対策事業	平成23年度	平成23年度	林野庁	木材加工流通施設等復旧対策事業	平成23年度	平成23年度	林野庁
木質バイオマス関連施設整備事業	平成23年度	平成23年度	林野庁	木質バイオマス関連施設整備事業	平成23年度	平成23年度	林野庁
地域型住宅づくり支援事業	平成23年度	平成25年度	林野庁	地域型住宅づくり支援事業	平成23年度	平成25年度	林野庁
木造住宅・木造公共建築物等の構造部材開発等支援事業	平成23年度	平成25年度	林野庁	木造住宅・木造公共建築物等の構造部材開発等支援事業	平成23年度	平成25年度	林野庁
放射線物質対処型森林・林業復興対策実証事業	平成24年度	平成28年度	林野庁	放射線物質対処型森林・林業復興対策実証事業	（新設）	（新設）	（新設）
木質バイオマス産業化促進事業	平成25年度	平成25年度	林野庁	木質バイオマス産業化促進事業	平成25年度	平成25年度	林野庁
森林・林業再生基盤づくり交付金	平成25年度	令和元年度	林野庁	（新設）	（新設）	（新設）	（新設）
地域材利活用倍増戦略プロジェクト事業	平成26年度	平成26年度	林野庁	地域材利活用倍増戦略プロジェクト事業	平成26年度	平成26年度	林野庁
木材需要拡大緊急対策事業	平成26年度	平成26年度	林野庁	木材需要拡大緊急対策事業	平成26年度	平成26年度	林野庁
木材加工流通施設等復旧対策事業	平成26年度	令和2年度	林野庁	（新設）	（新設）	（新設）	（新設）
新たな木材需要創出総合プロジェクト事業	平成27年度	平成29年度	林野庁	（新設）	（新設）	（新設）	（新設）
合板・製材生産性強化対策事業	平成27年度	令和元年度	林野庁	合板・製材生産性強化対策事業	平成27年度	令和元年度	林野庁
合板・製材生産性強化対策	平成28年度	平成30年度	林野庁	合板・製材生産性強化対策	平成28年度	平成30年度	林野庁
合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策	平成29年度	令和2年度	林野庁	（新設）	（新設）	（新設）	（新設）
水産業競争力強化緊急事業	平成27年度		水産庁	（新設）	（新設）	（新設）	（新設）
漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	平成29年度	平成29年度	水産庁	漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	平成29年度	平成29年度	水産庁
水産物流通機能高度化対策事業	平成15年度	平成15年度	水産庁	水産物流通機能高度化対策事業	平成15年度	平成15年度	水産庁
水産物供給基盤整備事業	平成13年度	平成13年度	水産庁	水産物供給基盤整備事業	平成13年度	平成13年度	水産庁
水産資源環境整備事業	平成23年度	平成23年度	水産庁	水産資源環境整備事業	平成23年度	平成23年度	水産庁
漁村整備事業	令和3年度		水産庁	（新設）	（新設）	（新設）	（新設）
水産業強化対策整備交付金	平成23年度	平成23年度	水産庁	水産業強化対策整備交付金	平成23年度	平成23年度	水産庁
地方創生港整備推進交付金	平成17年度	平成17年度	水産庁	地方創生港整備推進交付金	平成17年度	平成17年度	水産庁
福島再生加速化交付金（水産業共同利用施設復興促進整備事業）	令和3年度	令和3年度	水産庁	水産業共同利用施設復興促進整備事業	平成23年度	平成23年度	水産庁

(削る)	(削る)	(削る)
漁港環境整備事業	昭和55年度	平成21年度
漁村づくり総合整備事業	平成6年度	平成21年度
強い水産業づくり交付金	平成17年度	平成22年度
漁村再生交付金	平成17年度	平成22年度
赤潮・磯焼け緊急対策事業	平成23年度	平成23年度
水産業共同利用施設復旧整備費補助金	平成23年度	令和2年度
H A C C P 対応のための施設改修等支援事業	平成24年度	平成30年度
(削る)	(削る)	(削る)
水産物輸出拡大施設整備事業	平成28年度	平成28年度
福島県水産試験研究拠点整備事業	平成28年度	平成30年度
以上のほか、これら事業に先立って過去に実施されてきた事業であって、これら事業と同様の機能の施設を整備する事業		
各局庁共通		

H A C C P 対応のための施設改修等支援事業	平成24年度	水産庁
漁港環境整備事業	昭和55年度	水産庁
漁村づくり総合整備事業	平成6年度	水産庁
強い水産業づくり交付金	平成17年度	水産庁
漁村再生交付金	平成17年度	水産庁
赤潮・磯焼け緊急対策事業	平成23年度	水産庁
(新設)	(新設)	(新設)
(新設)	(新設)	(新設)
水産業競争力強化緊急事業	平成27年度	水産庁
水産物輸出拡大施設整備事業	平成28年度	水産庁
福島県水産試験研究拠点整備事業	平成28年度	水産庁
以上のほか、これら事業に先立って過去に実施されてきた事業であって、これら事業と同様の機能の施設を整備する事業	平成30年度	各局庁共通

附 則（令和3年3月31日付け2予第2731号）

（施行期日）

この通知は、令和3年4月1日から施行する。